



2019年8月13日

各 位

会 社 名 株式会社フーバーブレイン
代表者名 代表取締役社長 興水 英行
(コード：3927 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 石井 雅之
(TEL. 03-5210-3061)

IoT 向け製品及び新規事業開発に向けた研究開発に関するお知らせ

当社は、IoTに係る研究開発の一環として、2019年8月13日付で、IoT向け通信技術である「ZETA (ゼタ)」の活用推進と普及促進を図る「ZETA Alliance (ゼタ アライアンス)」に参画することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 研究開発に至るまでの経緯及び目的

当社は、第4次産業革命を中長期の成長エンジンとして取り込むべく、マルウェア対策に代表される「情報の保護」から、経営資源として戦略的な「情報の活用」へと視点を広げ、「セキュリティ+α」を意識した新製品及び新規事業の開発に向けた研究開発に取り組んでおります。

一方、ZETA Allianceは、ZiFiSense社が開発したLPWAN(注1)規格であるZETAをさまざまな社会課題に対して適用を進めることで、IoTによる超スマート社会の実現に貢献することを目指し、日本国内における活用推進と普及促進を目的としたアライアンスであります。

ZETAは、超狭帯域(注2)による多チャンネルでの通信、メッシュネットワーク(注3)による広域での分散アクセス、双方向での低消費電力通信などを可能とする特長を持ち、IoT向け通信インフラとして最適な技術であります。

ZETA Allianceは、ZETAの事例共有や利活用のリファレンスの公表、ZETA対応センサーデバイスやサービスの共同開発等における会員各社の連携、日本製のZETA機器の開発等のアライアンス活動を行っております。

当社は、ZETA Allianceの掲げる目的に賛同し、この度、「Promoter」会員(注4)として参画することとなりました。ZETA Allianceの各活動を通じて、当社が長年培ってきたセキュリティ技術や遠隔監視・集中管理技術等のZETA関連機器への供給を目指し、IoT向けの「情報の保護」製品や、「情報の活用」、「セキュリティ+α」視点の新製品及び新規事業の開発につながる研究開発の一環として、ZETA Allianceでの活動に取り組んでまいります。

(注) 1. LPWANとは、「Low Power Wide Area Network」の略語であり、低消費電力で広範囲をカバーできる無線通信技術の総称であります。他の無線通信技術に対して、よりIoTやM2M(Machine to

Machine) 向けの利用を想定して考案された技術であり、ZETA の他、「NB-IoT」、「LoRa」、「Sigfox」などがあります。

2. 超狭帯域とは、狭帯域（ナローバンド、narrow band）の中でもさらに狭い帯域（ウルトラナローバンド、ultra-narrow band）による通信回線であり、高速で大容量の情報が送受信できる広帯域（ブロードバンド、broad band）に対して、通信速度は遅いが、長距離伝送など広範囲の通信が可能であります。
3. メッシュネットワークとは、通信ネットワークの構成方法の一つで、複数の中継機器が対等な関係で網目（メッシュ、mesh）状の伝送経路を形成するものであります。到達距離や速度に限りがある Wi-Fi の利便性向上などに活用されます。
4. 「Promoter」会員とは、ZETA Alliance の正会員において、ZETA 対応機器の開発企業を中心とした会員であり、ワーキンググループの主査として活動し、ZETA Alliance 全体の活動をけん引する会員であります。その他の正会員として、ZETA を活用したソリューション等を提供する会員で、ZETA の普及拡大を推進する「Adopter」会員、ZETA の活用を目的に参画する「Public」会員があります。

2. ZETA Alliance について

ZETA Alliance は、ZiFiSense 社が開発した LPWAN 規格である ZETA をさまざまな社会課題に対して適用を進めることで、IoT による超スマート社会の実現に貢献することを目指し、日本国内における活用推進と普及促進を目的として、凸版印刷株式会社、株式会社 QTnet、アイティアアクセス株式会社、株式会社テクサーの4社が ZiFiSense 社と合意のうえ、2018 年 6 月 1 日に設立され、2019 年 7 月 9 日現在で 68 組織（60 社 8 団体）が参画しております。

ZETA Alliance の詳細は、<https://zeta-alliance.org/jp.php> をご参照ください。

3. 研究開発のために特別に支出する額

軽微と見込んでおります。

4. 今後の見通し

本件が、当社の当期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上